

財政事情公表

平成 30 年 6 月

大町市告示第91号

大町市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、大町市の財政状況を次のとおり公表します。

平成30年6月1日

大町市長 牛越 徹

も く じ

1	ま え が き	1
2	平成29年度予算執行状況	3
3	平成30年度当初予算	5
4	地方交付税に関する状況及び 財政指標の推移（普通会計）	13
5	長期借入金	14
6	市の財産	15

ま え が き

平成30年度予算は、歳出の簡素化・効率化を図るとともに、2年目を迎えた「大町市第5次総合計画」に掲げた施策を着実に推進するため、基本構想の中で定めた5つの「まちづくりのテーマ」に沿って、予算の配分を行いました。

内閣府が5月に発表した月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している」としています。さらに「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としています。しかし、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とも基調判断しており、先行きが不透明な状況が続いていることも確かです。

こうした状況をふまえ、限られた予算が最大限に効果を発揮するよう、執行してまいります。

【一般会計】

予算規模は、164億8,900万円で平成29年度当初予算に対して、9.9%の減となっています。

（歳入）

1. 歳入全体の25.0%を占める市税は、低迷した経済状況からの回復等を見込み、41億2,014万円と前年度比2,620万円(0.6%)の増となっています。
 - ・個人市民税は、課税所得の増加により、2.9%の増です。
 - ・法人市民税は、業績回復により、4.0%の増です。
 - ・軽自動車税は、重課の影響により、3.3%の増です。
2. 地方譲与税は、道路特定財源である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税を現行税率で見込み、1億8,300万円で前年度比1.1%の増となっています。
3. 地方交付税は、30年度の国の地方財政計画を考慮した上で、29年度の交付実績や、合併算定替の縮減3年目であることを鑑み、53億500万円、前年度比6.6%の減で計上しています。
4. 国庫支出金は、13億7,767万円で前年度比0.1%の減となっています。
5. 県支出金は、8億6,774万円で前年度比0.5%の減となっています。
6. 繰入金は、11億9,520万円で11.9%の増です。うち、財政調整基金繰入金は、2億3,900万円です。
7. 市債は、11億5,923万円で、前年度比14億4,161万円の減となっています。主なものは、合併特例債の5億2,500万円です。

(歳出)

1. 性質別歳出で比較すると、人件費は31億4,705万円で、前年度と比べ2億3,822万円、8.2%の増となっています。
2. 扶助費は、18億6,603万円で、2億386万円、9.8%の減となっています。
3. 公債費は、13億5,737万円で、9,859万円、6.8%の減となっています。
4. 普通建設事業費は、14億5,886万円で、17億595万円、53.9%の減となっています。
主な事業は、広域ごみ処理施設整備事業、道路改良工事等です。
5. ソフト事業で主なものは、定住促進事業、子育て支援事業、芸術文化振興事業、創業支援事業、広域連携事業等です。

【特別会計・企業会計】

8会計の総額で124億2,008万円、前年度比6.3%の減です。

各特別会計・企業会計における主な事業は、次のとおりです。

- ・公営簡易水道会計は、送配水管布設替工事、公営企業会計適用移行準備等です。
- ・水道事業会計は、送配水管布設替工事等です。
- ・温泉引湯事業会計は、引湯管布設替工事等です。
- ・公共下水道事業会計は、松川浄水苑再構築工事業務委託等です。
- ・病院事業会計は、施設整備等です。

以上が主な内容です。依然として厳しい財政状況にありますが、限られた財源の効果的・重点的な配分により、多様化・複雑化していく行財政需要に対応するとともに、大町市第5次総合計画基本構想に掲げる「未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち」の実現に向け、市民の参加と協働のまちづくりに邁進してまいります。

詳細につきましては、次頁以降に掲載しております。ご覧いただき、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※文中及び表、グラフの数値は端数処理をしています。

平成29年度一般会計予算執行状況 (平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

款	科目	財源	予算現額(A)	収入済額(B)	収入未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 入	1	市 税	自主	4,249,876	4,152,166	97,710	97.7
	2	地 方 譲 与 税	依存	181,901	181,901	0	100.0
	3	利 子 割 交 付 金	依存	5,058	5,058	0	100.0
	4	配 当 割 交 付 金	依存	12,057	12,057	0	100.0
	5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	13,043	13,043	0	100.0
	6	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	548,586	548,586	0	100.0
	7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	1,700	1,734	△ 34	102.0
	8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	依存	46,745	46,745	0	100.0
	9	地 方 特 例 交 付 金	依存	8,700	8,955	△ 255	102.9
	10	地 方 交 付 税	依存	5,900,402	5,900,402	0	100.0
	11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	3,958	3,958	0	100.0
	12	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	60,545	53,807	6,738	88.9
	13	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	382,116	370,238	11,878	96.9
	14	国 庫 支 出 金	依存	(41,857) 1,227,531	(0) 1,097,080	(41,857) 130,451	(0.0) 89.4
	15	県 支 出 金	依存	839,742	495,469	344,273	59.0
	16	財 産 収 入	自主	20,383	21,618	△ 1,235	106.1
	17	寄 付 金	自主	754,509	755,528	△ 1,019	100.1
	18	繰 入 金	自主	(35,000) 421,984	(35,000) 1,194,984	(0) △ 773,000	(100.0) 283.2
	19	繰 越 金	自主	(113,334) 640,080	(113,334) 640,080	(0) 0	(100.0) 100.0
	20	諸 収 入	自主	(97,247) 1,036,375	(96,797) 891,034	(450) 145,341	(99.5) 86.0
	21	市 債	依存	(446,200) 2,336,791	(419,300) 1,956,591	(26,900) 380,200	(94.0) 83.7
計			(733,638) 18,692,082	(664,431) 18,351,034	(69,207) 341,048	(90.6) 98.2	

款	科目	予算現額(A)	支出済額(B)	予算残額 (A)-(B)	(B)/(A) %	
歳 出	1	議 会 費	155,027	151,276	3,751	97.6
	2	総 務 費	(3,557) 3,781,089	(2,143) 3,318,667	(1,414) 462,422	(60.2) 87.8
	3	民 生 費	(167,342) 4,246,210	(162,347) 3,938,085	(4,995) 308,125	(97.0) 92.7
	4	衛 生 費	3,935,762	3,621,068	314,694	92.0
	5	労 働 費	128,588	124,351	4,237	96.7
	6	農 林 水 産 業 費	575,823	523,516	52,307	90.9
	7	商 工 費	(95,571) 910,317	(95,571) 814,608	(0) 95,709	(100.0) 89.5
	8	土 木 費	(172,408) 1,632,990	(158,903) 1,270,913	(13,505) 362,077	(92.2) 77.8
	9	消 防 費	572,824	516,938	55,886	90.2
	10	教 育 費	(294,760) 1,255,299	(277,396) 1,068,928	(17,364) 186,371	(94.1) 85.2
	11	災 害 復 旧 費	52,101	35,364	16,737	67.9
	12	公 債 費	1,440,722	1,337,227	103,495	92.8
	13	予 備 費	5,330	0	5,330	0.0
計			(733,638) 18,692,082	(696,360) 16,720,941	(37,278) 1,971,141	(94.9) 89.5

()内の数値は繰越明許費繰越額 ※出納整理期間中は除く

平成29年度 特別会計・企業会計 予算執行状況

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

会 計 名		歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額又は 支出済額 (B)	予 算 残 額 (A) - (B)	(B) / (A) %
国民健康保険	歳入	3,852,994	3,313,517	539,477	86.0
	歳出	3,852,994	3,287,492	565,502	85.3
後期高齢者医療	歳入	356,366	266,789	89,577	74.9
	歳出	356,366	355,651	715	99.8
公営簡易水道事業	歳入	232,941	61,888	171,053	26.6
	歳出	232,941	156,751	76,190	67.3
水道事業	歳入	566,476	569,471	△ 2,995	100.5
	歳出	501,440	459,506	41,934	91.6
温泉引湯事業	歳入	69,749	69,748	1	100.0
	歳出	56,442	48,706	7,736	86.3
公共下水道事業	歳入	1,091,763	1,074,589	17,174	98.4
	歳出	1,065,814	1,041,881	23,933	97.8
農業集落排水事業	歳入	113,086	113,089	△ 3	100.0
	歳出	102,605	95,158	7,447	92.7
病院事業	歳入	4,452,486	4,426,435	26,051	99.4
	歳出	5,014,915	4,946,551	68,364	98.6
合 計	歳入	10,735,861	9,895,526	840,335	92.2
	歳出	11,183,517	10,391,696	791,821	92.9

(注) 企業会計については収益的収支の額となっています。

(企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業)

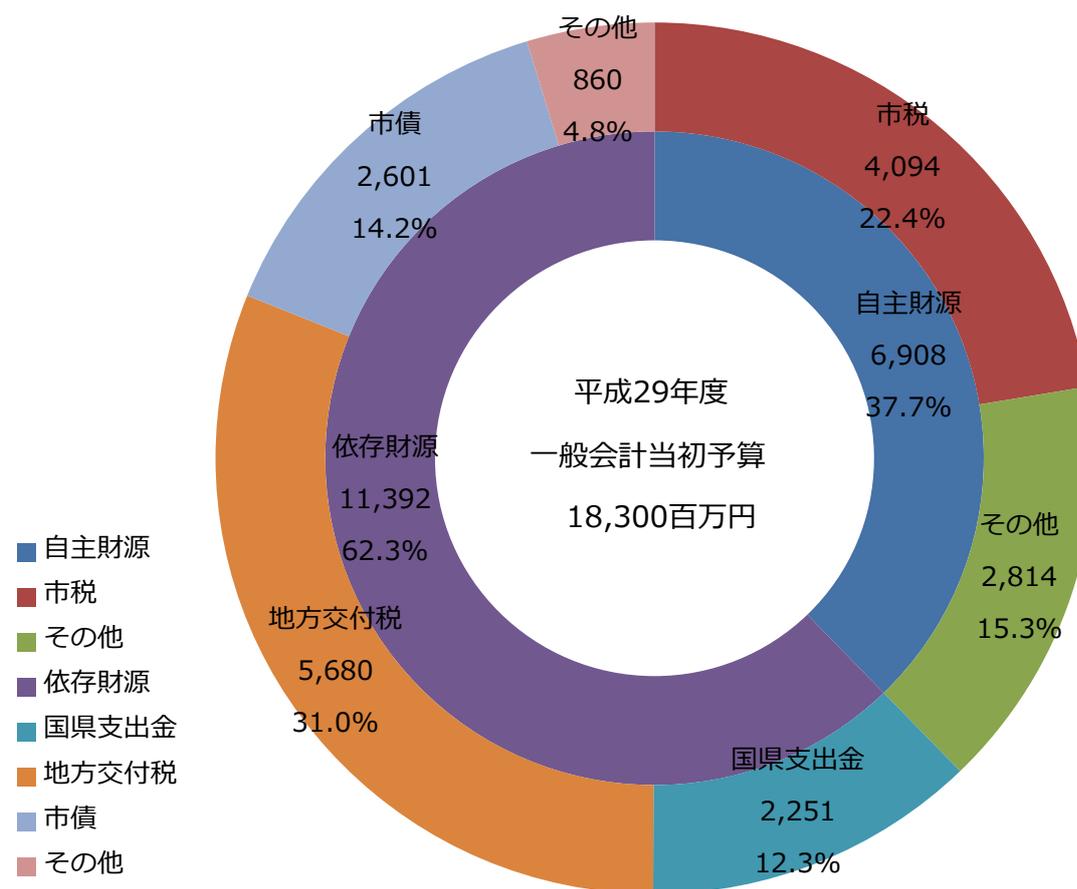
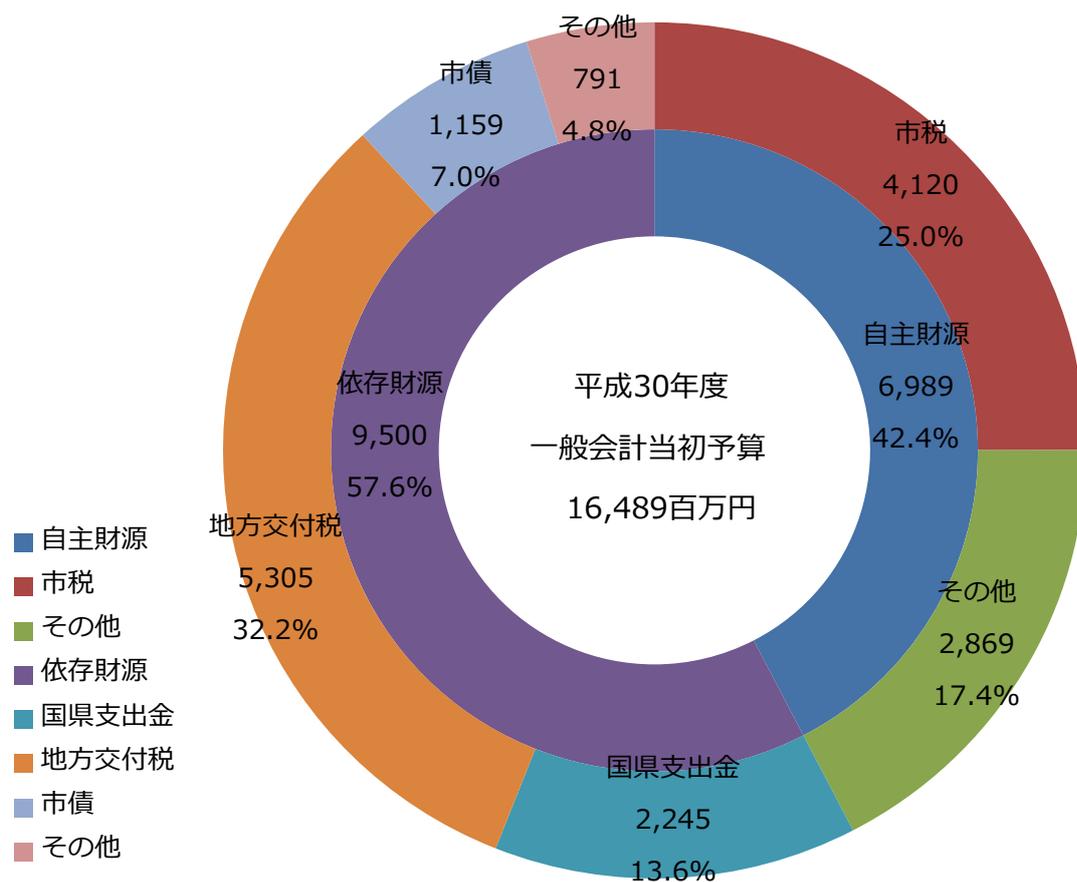
一般会計当初予算対前年度比較表（歳入）

（単位：千円）

区 分	平成30年度 予算額（A）	平成29年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1 市 税 自	4,120,135	4,093,934	26,201	24.99	22.37	0.6
2 地 方 譲 与 税 依	183,000	181,000	2,000	1.11	0.99	1.1
3 利 子 割 交 付 金 依	3,000	2,905	95	0.02	0.02	3.3
4 配 当 割 交 付 金 依	9,300	12,700	△ 3,400	0.06	0.07	△ 26.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 依	5,400	13,500	△ 8,100	0.03	0.07	△ 60.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金 依	540,000	600,000	△ 60,000	3.27	3.28	△ 10.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 依	1,700	1,700	0	0.01	0.01	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金 依	36,600	35,000	1,600	0.22	0.19	4.6
9 地 方 特 例 交 付 金 依	7,700	8,700	△ 1,000	0.05	0.05	△ 11.5
10 地 方 交 付 税 依	5,305,000	5,680,000	△ 375,000	32.17	31.04	△ 6.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 依	3,900	4,400	△ 500	0.02	0.03	△ 11.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金 自	62,044	64,659	△ 2,615	0.38	0.35	△ 4.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料 自	342,717	375,703	△ 32,986	2.08	2.05	△ 8.8
14 国 庫 支 出 金 依	1,377,667	1,379,447	△ 1,780	8.36	7.54	△ 0.1
15 県 支 出 金 依	867,741	871,859	△ 4,118	5.26	4.76	△ 0.5
16 財 産 収 入 自	14,025	14,511	△ 486	0.09	0.08	△ 3.3
17 寄 附 金 自	20,001	60,001	△ 40,000	0.12	0.33	△ 66.7
18 繰 入 金 自	1,195,195	1,067,649	127,546	7.25	5.83	11.9
19 繰 越 金 自	200,000	200,000	0	1.21	1.09	0.0
20 諸 収 入 自	1,034,643	1,031,493	3,150	6.27	5.64	0.3
21 市 債 依	1,159,232	2,600,839	△ 1,441,607	7.03	14.21	△ 55.4
合 計	16,489,000	18,300,000	△ 1,811,000	100.00	100.00	△ 9.9

区内内 自…自主財源 依…依存財源

一般会計当初予算（歳入：自主・依存財源図）

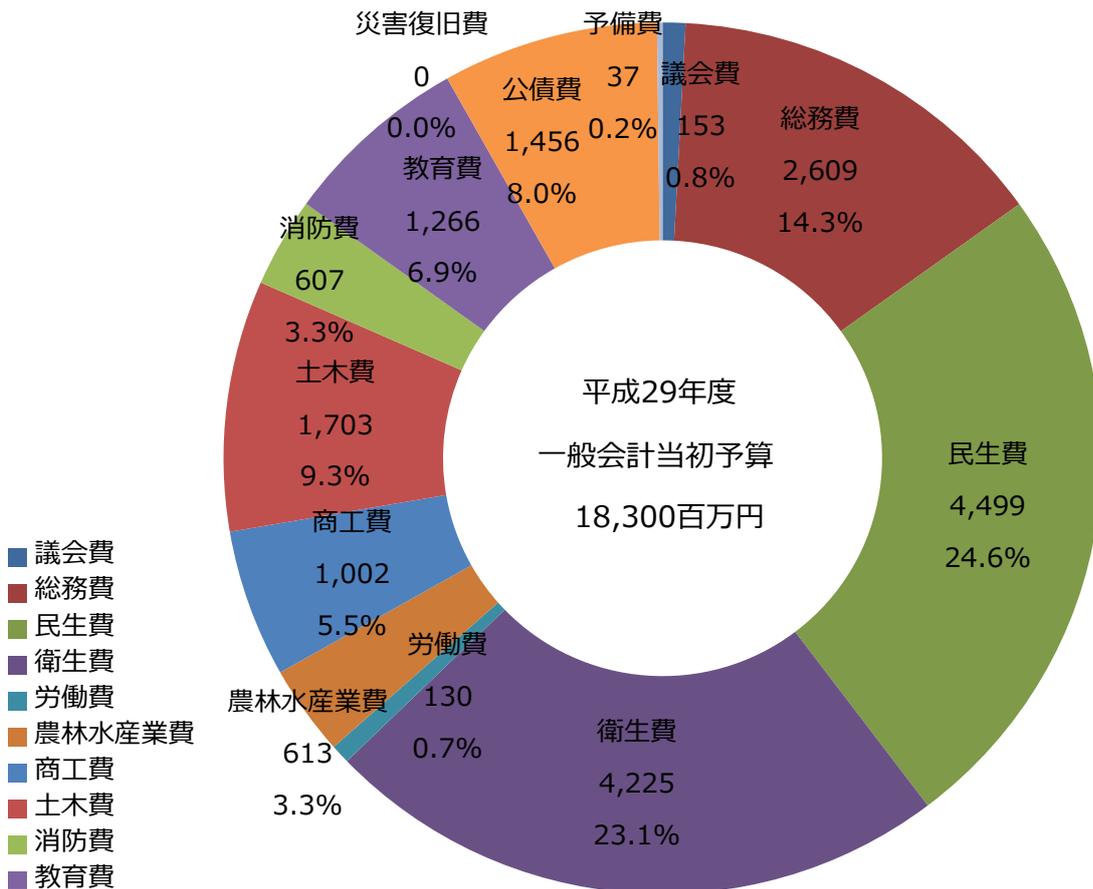
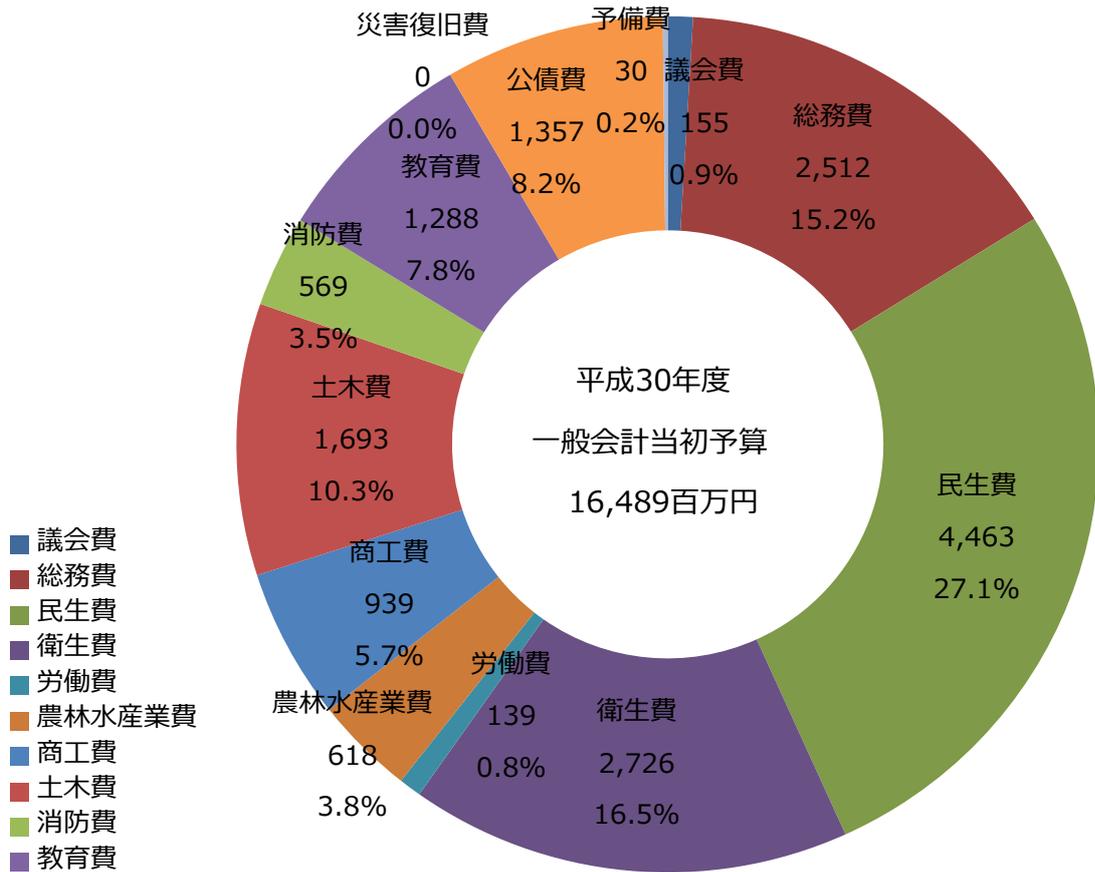


一般会計当初予算対前年度比較表（目的別歳出）

（単位：千円）

款	区 分	平成30年度 予算額（A）	平成29年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
1	議 会 費	154,428	153,230	1,198	0.94	0.84	0.8
2	総 務 費	2,511,509	2,608,917	△ 97,408	15.23	14.26	△ 3.7
3	民 生 費	4,463,383	4,499,140	△ 35,757	27.07	24.58	△ 0.8
4	衛 生 費	2,726,386	4,224,413	△ 1,498,027	16.53	23.08	△ 35.5
5	労 働 費	138,950	129,837	9,113	0.84	0.71	7.0
6	農 林 水 産 業 費	618,010	612,716	5,294	3.75	3.34	0.9
7	商 工 費	939,238	1,002,188	△ 62,950	5.70	5.48	△ 6.3
8	土 木 費	1,692,897	1,703,289	△ 10,392	10.27	9.31	△ 0.6
9	消 防 費	568,494	607,084	△ 38,590	3.45	3.32	△ 6.4
10	教 育 費	1,288,330	1,266,224	22,106	7.81	6.92	1.7
11	災 害 復 旧 費	1	1	0	0.00	0.00	0.0
12	公 債 費	1,357,374	1,455,961	△ 98,587	8.23	7.96	△ 6.8
13	予 備 費	30,000	37,000	△ 7,000	0.18	0.20	△ 18.9
合 計		16,489,000	18,300,000	△ 1,811,000	100.00	100.00	△ 9.9

一般会計当初予算 (目的別歳出)



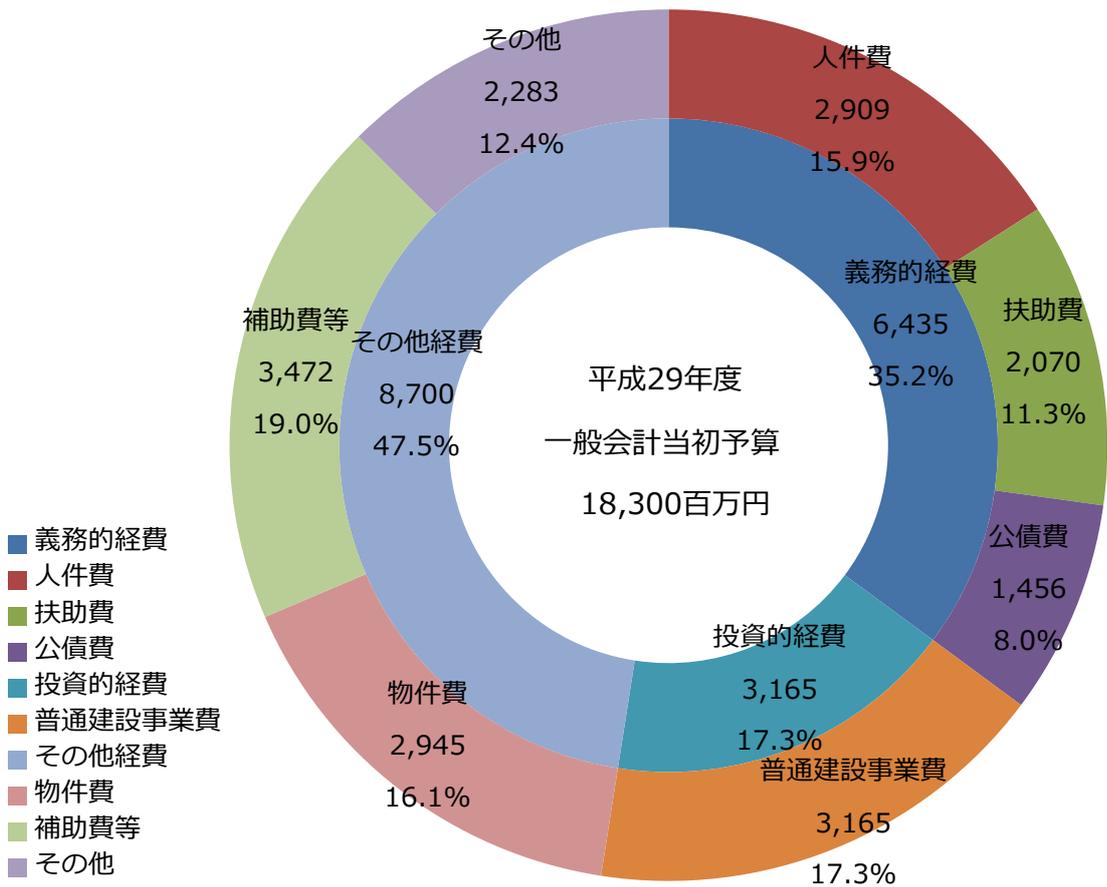
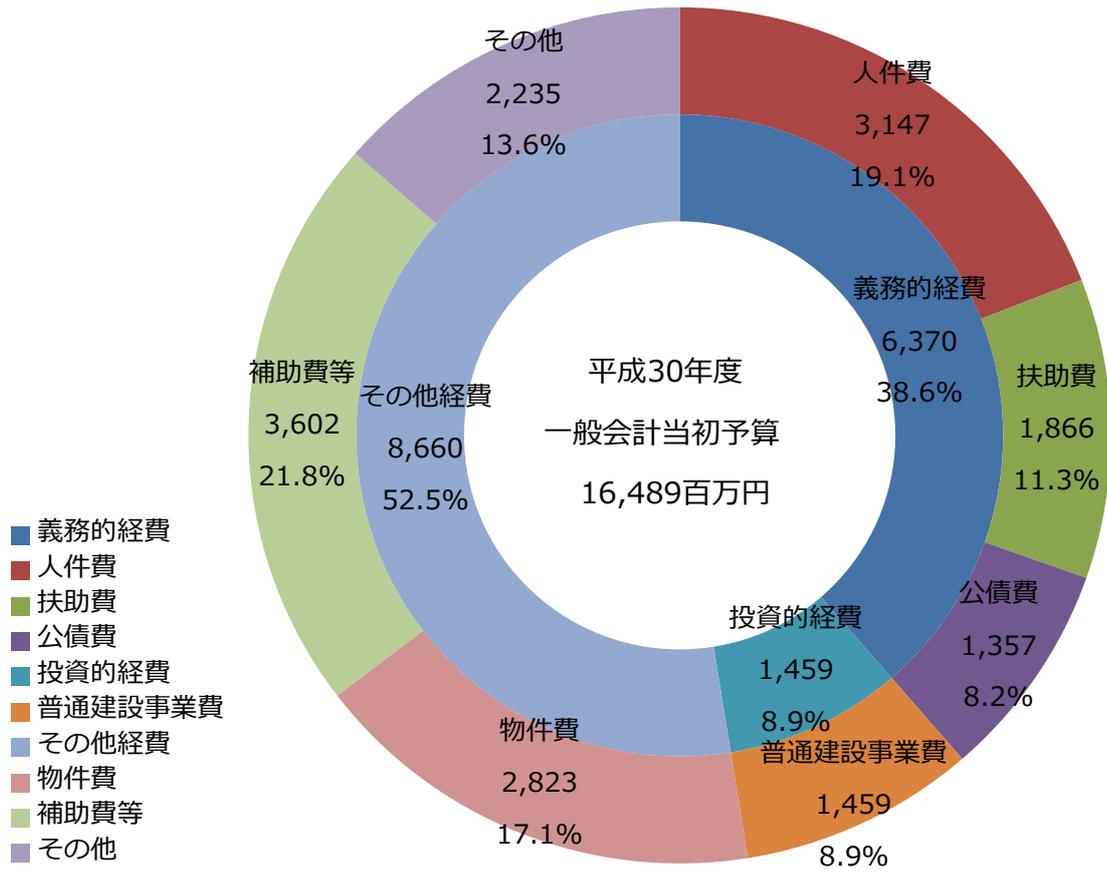
一般会計当初予算対前年度比較表（性質別歳出）

（単位：千円）

区 分	平成30年度 予算額（A）	平成29年度 予算額（B）	比 較 （A）-（B）	（A）の 構成比（%）	（B）の 構成比（%）	対前年度 増減率（%）
人 件 費 義	3,147,046	2,908,824	238,222	19.09	15.90	8.2
扶 助 費 義	1,866,027	2,069,885	△ 203,858	11.32	11.31	△ 9.8
公 債 費 義	1,357,374	1,455,961	△ 98,587	8.23	7.96	△ 6.8
普 通 建 設 事 業 費 投	1,458,862	3,164,807	△ 1,705,945	8.84	17.29	△ 53.9
災 害 復 旧 事 業 費 投	1	1	0	0.00	0.00	0.0
物 件 費 他	2,822,732	2,944,730	△ 121,998	17.12	16.09	△ 4.1
補 助 費 等 他	3,601,884	3,472,104	129,780	21.84	18.97	3.7
維 持 補 修 費 他	329,247	308,445	20,802	2.00	1.69	6.7
積 立 金 他	20,000	60,000	△ 40,000	0.12	0.33	△ 66.7
投 資 及 び 出 資 金 他	0	0	0	0.00	0.00	-
貸 付 金 他	509,480	510,440	△ 960	3.09	2.79	△ 0.2
繰 出 金 他	1,346,347	1,367,803	△ 21,456	8.17	7.47	△ 1.6
予 備 費 他	30,000	37,000	△ 7,000	0.18	0.20	△ 18.9
合 計	16,489,000	18,300,000	△ 1,811,000	100.00	100.00	△ 9.9

区分内 義…義務的経費 投…投資的経費 他…その他経費

一般会計当初予算 (性質別歳出)



一般会計当初予算のうち市税の対前年度比較表

区 分		(単位：千円)			(単位：%)	
		平成30年度 予算額(A)	平成29年度 予算額(B)	比較 (A)-(B)	対前年比 増減率	平成30年度予算
						構成比
市民税	個人	1,118,104	1,087,114	30,990	2.9	27.14
	法人	348,117	334,658	13,459	4.0	8.44
固定資産税	固定資産税	2,202,178	2,203,877	△ 1,699	△ 0.1	53.45
	国有資産等 所在市町村 交付金	52,192	52,653	△ 461	△ 0.9	1.27
軽自動車税		100,008	96,856	3,152	3.3	2.43
市たばこ税		161,523	178,241	△ 16,718	△ 9.4	3.92
入湯税		46,149	46,782	△ 633	△ 1.4	1.12
都市計画税		91,864	93,753	△ 1,889	△ 2.0	2.23
合 計		4,120,135	4,093,934	26,201	0.6	100.0

特別会計・企業会計 当初予算

(単位：千円)

会 計 名		平成30年度予算額 (A)	平成29年度予算額 (B)	比 較 (A) - (B)	対前年度増減率 %
国民健康保険	歳入	3,315,370	3,881,601	△ 566,231	△ 14.6
	歳出	3,315,370	3,881,601	△ 566,231	△ 14.6
後期高齢者医療	歳入	358,443	348,988	9,455	2.7
	歳出	358,443	348,988	9,455	2.7
公営簡易水道事業	歳入	242,684	244,409	△ 1,725	△ 0.7
	歳出	242,684	244,409	△ 1,725	△ 0.7
水道事業 (収益的収支)	収入	556,886	566,476	△ 9,590	△ 1.7
	支出	497,193	518,613	△ 21,420	△ 4.1
(資本的収支)	収入	1,003	1,002	1	0.1
	支出	321,166	352,741	△ 31,575	△ 9.0
温泉引湯事業 (収益的収支)	収入	69,138	69,918	△ 780	△ 1.1
	支出	55,255	61,364	△ 6,109	△ 10.0
(資本的収支)	収入	1	1	0	-
	支出	17,500	10,000	7,500	75.0
公共下水道事業 (収益的収支)	収入	1,083,019	1,091,763	△ 8,744	△ 0.8
	支出	1,031,897	1,059,412	△ 27,515	△ 2.6
(資本的収支)	収入	318,535	500,284	△ 181,749	△ 36.3
	支出	798,125	960,251	△ 162,126	△ 16.9
農業集落排水事業 (収益的収支)	収入	107,639	113,086	△ 5,447	△ 4.8
	支出	96,726	102,605	△ 5,879	△ 5.7
(資本的収支)	収入	16,768	14,565	2,203	15.1
	支出	69,183	67,416	1,767	2.6
病院事業 (収益的収支)	収入	4,533,607	4,495,451	38,156	0.8
	支出	4,925,739	4,895,022	30,717	0.6
(資本的収支)	収入	690,166	757,262	△ 67,096	△ 8.9
	支出	690,795	758,624	△ 67,829	△ 8.9
合 計	歳(収)入	11,293,259	12,084,806	△ 791,547	△ 6.5
	歳(支)出	12,420,076	13,261,046	△ 840,970	△ 6.3

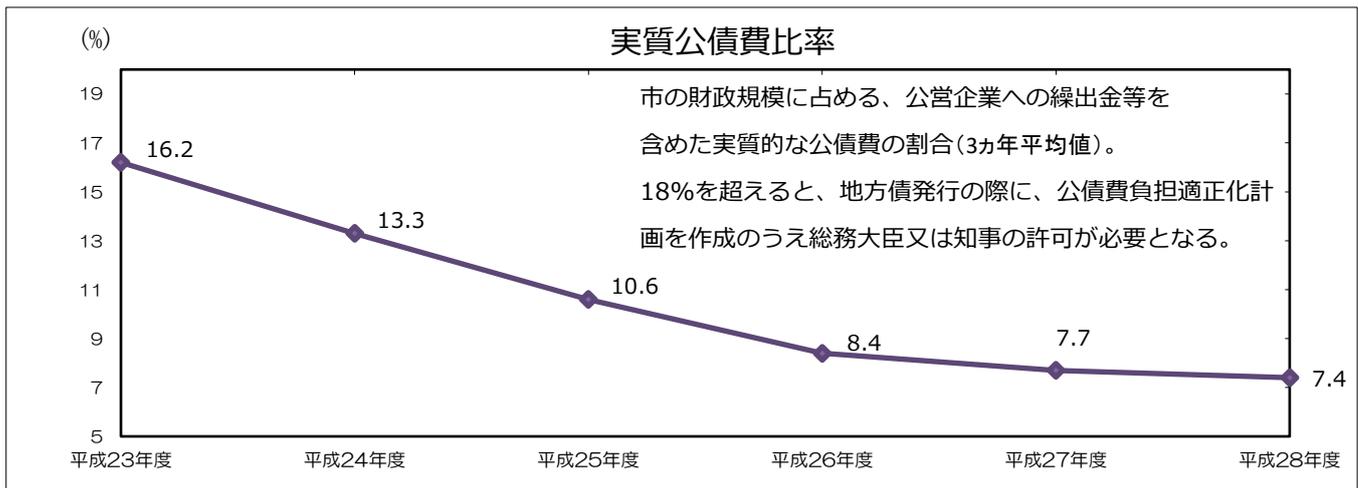
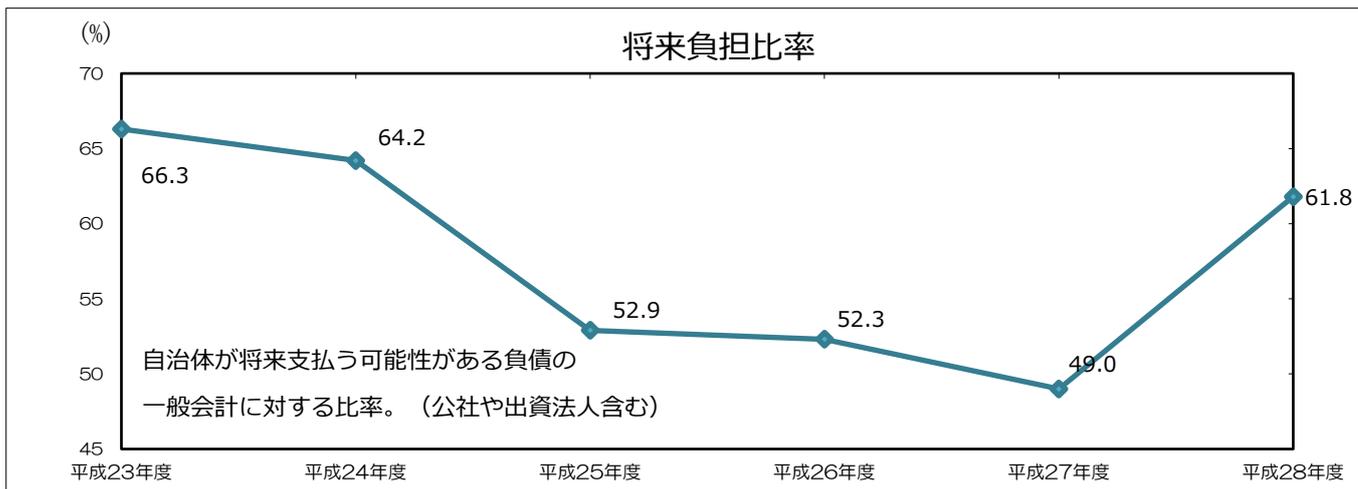
特別会計…国民健康保険(事業勘定・八坂直診・美麻直診)、後期高齢者医療、公営簡易水道事業
 企業会計…水道事業、温泉引湯事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、病院事業

地方交付税に関する状況及び財政指標の推移（普通会計）

（単位：千円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額 (A)	9,098,698	9,196,559	9,117,962	8,724,681
基準財政収入額 (B)	3,523,786	3,644,839	3,753,897	3,767,220
交付基準額 (A)-(B)	5,574,912	5,551,720	5,364,065	4,957,461
普通交付税額	5,574,912	5,551,720	5,356,564	4,950,578
特別交付税額	1,062,166	1,075,082	977,796	949,824
地方交付税額計	6,637,078	6,626,802	6,334,360	5,900,402
財政力指数（単年度）	0.41	0.42	0.43	0.44
財政力指数（3カ年平均）	0.41	0.41	0.42	0.43
経常収支比率	86.9	84.9	88.8	未定

- ・ 普通交付税額は合併算定替（合併した3市村が存続していると仮定し、それぞれに需要額を計算した額の合算）によるものです。
- ・ 基準財政収入額及び基準財政需要額には、錯誤措置額（交付税の検査等により数値に変更があり、加算又は減算した額）を含みますが、財政力指数（算式(B)／(A)）の算出にあたっては、錯誤措置額は含まず、一本算定（新市での需要額及び収入額）数値により算出した数値を用いています。
- ・ 経常収支比率とは、自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済等の避けられない支出にどれだけ充てているかを示しています。値が低ければ懐に余裕があり、独自の政策のために使うことができます。



長 期 借 入 金

※印は、全額交付税措置のある起債です。

(単位：千円)

会 計	区 分	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度中 借入額 (B)	平成29年度 元金償還額 (C)	平成29年度末現在高 (A) + (B) - (C)
一 般 会 計	1 普通債	2,256,773	137,300	369,826	2,024,247
	(1) 総 務 債	212,112	0	22,509	189,603
	(2) 民 生 債	139,580	0	52,116	87,464
	(3) 衛 生 債	42,691	0	3,241	39,450
	(4) 農 林 債	172,323	0	45,729	126,594
	(5) 商 工 債	0	0	0	0
	(6) 土 木 債	287,719	0	68,205	219,514
	(7) 消 防 債	1,232	14,900	832	15,300
	(8) 教 育 債	732,708	0	67,102	665,606
	(9) 過疎対策事業債	419,037	122,400	86,588	454,849
	(10) 緊急防災・減災事業債 全国防災事業債	249,371	0	23,504	225,867
	2 災害復旧債	53,221	2,100	7,340	47,981
	3 その他	11,517,265	2,615,891	951,134	13,182,022
	※ (1) 減 税 補 て ん 債	163,151	0	35,169	127,982
	※ (2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	16,338	0	16,338	0
※ (3) 臨 時 財 政 対 策 債	7,298,732	519,091	444,052	7,373,771	
(4) 合 併 特 例 債	4,039,044	2,096,800	455,575	5,680,269	
小 計	13,827,259	2,755,291	1,328,300	15,254,250	
特 別 ・ 企 業 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
	公 営 簡 易 水 道 事 業	620,613	23,100	66,957	576,756
	水 道 事 業	1,650,498	0	138,140	1,512,358
	温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	9,648,556	216,200	602,990	9,261,766
	農 業 集 落 排 水 事 業	634,995	0	61,416	573,579
	病 院 事 業	4,427,105	449,100	1,060,664	3,815,541
小 計	16,981,767	688,400	1,930,167	15,740,000	
合 計	30,809,026	3,443,691	3,258,467	30,994,250	

一 時 借 入 金

(期 間 : 平 成 2 9 年 1 0 月 1 日 ~ 平 成 3 0 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

会 計 名	前期末現在高	借 入 額	償 還 額	今期末現在高
一 般 会 計	0	335,000	335,000	0
国 民 健 康 保 険	0	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	0
公 営 簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
水 道 事 業	0	0	0	0
温 泉 引 湯 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
病 院 事 業	1,000,000	1,536,000	1,136,000	1,400,000
合 計	1,000,000	1,871,000	1,471,000	1,400,000

市の財産
(平成30年3月31日現在)

(1) 土地

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	24,156.58
	消防	2,778.31
	その他の行政機関	8,644.85
	学校	298,482.02
	公営住宅	153,840.62
	公園	363,699.01
	その他	4,884,248.51
	小 計	5,735,849.90
普通財産	宅地	80,315.24
	墓地	45,765.00
	山林	7,360,000.00
	その他	1,082,522.00
	小 計	8,568,602.24
合 計		14,304,452.14

(2) 建物

名 称		面積 (㎡)
行政財産	本庁舎	10,759.22
	消防	1,336.93
	その他の行政機関	2,989.00
	学校	67,194.01
	公営住宅	30,991.84
	公園	616.39
	その他	122,099.66
	小 計	235,987.05
普通財産	貸家	2,397.56
	倉庫等	1,582.62
	上記以外その他	1,309.54
	小 計	5,289.72
合 計		241,276.77

(3) 有価証券等

名 称	形式	口数等	金 額 (円)
立山黒部買光(株)	株券	14,500口	7,250,000
土地開発公社	出資証券	1口	5,000,000
農業近代化資金(債務保証)	出資証券	107口	1,070,000
農業一般資金(債務保証)	出資証券	462口	4,620,000
森林組合	出資証券	10,392口	10,392,000
(株)松本山雅	出資証券	100口	5,000,000
高瀬広域水道企業団	出資金		17,500,000
地方公共団体金融機構	出資金		3,900,000
大北地域ふるさと市町村圏基金	出資金		223,053,000
長野県信用保証協会	出捐金		8,579,800
長野県緑の基金	出捐金		2,960,000
公益財団法人長野県テクノ財団	出捐金		13,940,000
公益財団法人長野県消防協会	出捐金		185,800
公益財団法人長野県アイバンク・臓器移植推進協会	出捐金		15,290
合 計			303,465,890

(4) 基金

名 称	金 額 (円)
財政調整基金	784,027,636
公共施設等整備基金	359,455,839
土地開発基金	45,856,994
退職手当基金	575,978,750
北アルプス山麓仁科の里整備基金	513,997,875
地域振興基金	1,652,930,872
ふるさと応援基金	692,523,134
芸術文化振興基金	77,187,436
国保特別会計財政調整基金	185,929,244
合 計	4,887,887,780